

令和7年度常滑市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和7年度常滑市下水道事業会計の補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和7年度常滑市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
支 出			
第1款 下水道事業費用	2,535,654千円	△2,897千円	2,532,757千円
第1項 営 業 費 用（公共下水道事業）			
	2,133,281千円	△7,104千円	2,126,177千円
第2項 営業外費用（公共下水道事業）			
	114,050千円	3,888千円	117,938千円
第5項 営 業 費 用（農業集落排水事業）			
	267,723千円	224千円	267,947千円
第6項 営業外費用（農業集落排水事業）			
	4,080千円	95千円	4,175千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額326,625千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,317千円、当年度分損益勘定留保資金55,886千円、減債積立金165,012千円及び建設改良積立金57,410千円で補てんするものとする。」を「資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額328,471千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額48,317千円、当年度分損益勘定留保資金55,886千円、減債積立金165,012千円及び建設改良積立金59,256千円で補てんするものとする。」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
收 入			
第1款 資本的収入	2,104,985千円	32,000千円	2,136,985千円
第1項 企 業 債（公共下水道事業）			
	750,100千円	8,200千円	758,300千円
第4項 補 助 金（公共下水道事業）			
	1,157,672千円	23,800千円	1,181,472千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	2,431,610千円	33,846千円	2,465,456千円
第1項 建設改良費(公共下水道事業)	1,153,456千円	33,846千円	1,187,302千円

(債務負担行為)

第4条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおり定める。

事 項	期 間	限 度 額
常滑浄化センター等包括委託事業	令和7年度 ～ 令和12年度	千円 1,201,893

(企業債)

第5条 予算第5条に定めた起債の限度額を次のように改める。

起債の目的	補正前		補正後		
	限度額	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	千円 750,100	千円 758,300	普通 貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えることができる。
計	816,500	824,700	—	—	—

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第6条 予算第8条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を、次のように改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1)給与費	89,989千円	△5,034千円	84,955千円

(他会計からの補助金)

第7条 予算第9条に定めた他会計からの補助金の金額を1,298,734千円に改める。

令和7年12月5日提出

常滑市長 伊藤辰矢

令和7年度

常滑市下水道事業会計

補正予算説明書

令和7年度常滑市下水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業費用			千円 2,535,654	千円 △ 2,897	千円 2,532,757
1 営業費用 (公共下水道事業)			2,133,281	△ 7,104	2,126,177
	1 総 係 費	88,582	△ 8,659	79,923	
	6 常滑浄化センタ一維持管理費	444,322	1,555	445,877	
2 営業外費用 (公共下水道事業)			114,050	3,888	117,938
	1 支 払 利 息	113,779	3,888	117,667	
5 営業費用 (農業集落排水事業)			267,723	224	267,947
	1 総 係 費	59,548	224	59,772	
6 営業外費用 (農業集落排水事業)			4,080	95	4,175
	1 支 払 利 息	4,079	95	4,174	

収支差額 75,292千円

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的 収入			千円 2,104,985	千円 32,000	千円 2,136,985
	1 企業債 (公共下水道事業)		750,100	8,200	758,300
		1 公営企業債	750,100	8,200	758,300
	4 補助金 (公共下水道事業)		1,157,672	23,800	1,181,472
		1 国庫補助金	340,800	8,176	348,976
		3 他会計補助金	816,872	15,624	832,496

支出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的 支出			千円 2,431,610	千円 33,846	千円 2,465,456
	1 建設改良費 (公共下水道事業)		1,153,456	33,846	1,187,302
		1 汚水管路 整備費	359,094	614	359,708
		2 雨水管路 整備費	74,600	32,000	106,600
		4 雨水ポンプ 場整備費	33,867	1,075	34,942
		22 報酬等	2,580	157	2,737

収支差額 △328,471千円

令和7年度常滑市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	26,673
減価償却費	1,503,441
資産減耗費	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,457
賞与引当金の増減額(△は減少)	264
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	169
長期前受金戻入額	△1,447,575
受取利息	△210
支払利息	121,841
未収金の増減額(△は増額)	△84,801
未払金の増減額(△は減少)	△110,839
預り金	△2,300
小 計	9,108
利息の受取額	210
利息の支払額	△121,841
業務活動によるキャッシュ・フロー	△112,523

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△1,795,037
無形固定資産の取得による支出	△40,748
基金の積立による支出	△200
国庫補助金等による収入	566,359
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	817,186
負担金の受入による収入	5,238
分担金の受入による収入	752
前払金の増減額(△は増額)	241,890
未収金の増減額(△は増額)	53,728
未払金の増減額(△は減少)	10,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 139,909

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,194,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,110,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	83,589
資金増加額(又は減少額)	△168,843
資金期首残高	1,011,219
資金期末残高	842,376

給与費明細書

1 総括

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職給付費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
補正後		12	5,711	38,125	25,580	69,416	0	13,082	2,457 (0) 84,955
補正前		14	5,375	41,215	26,552	73,142	0	14,290	2,557 0 89,989
比較		△ 2	336	△ 3,090	△ 972	△ 3,726	0	△ 1,208	△ 100 0 △ 5,034

手内 当訳	区分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
		補正後	0	936	2,327	336
	補正前	0	486	2,506	672	913
	比較	0	450	△ 179	△ 336	16

区分	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
補正後	0	4,328	9,252	7,472
補正前	0	4,328	9,551	8,096
比較	0	0	△ 299	△ 624

※退職給付費に下水道事業会計職員全員の期末要支給額に不足する額を計上している。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	△3,090	給与改定に伴う増減分	1,580	給料表改定 平均改定率3.3% 実施時期：令和7年4月1日
		その他の増減分	△4,670	職員数の異動状況 補正後 12人 補正前 14人 比較 △2人
手当	△972	制度改正に伴う増減分	945	期末手当 12ヶ月：0.025月引上げ 勤勉手当 12ヶ月：0.025月引上げ
		その他の増減分	△1,917	扶養手当 450 地域手当 △273 住居手当 △336 通勤手当 14 期末手当 △753 勤勉手当 △1,019

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	分	一般行政職	技能労務職
令和7年 10月1日現在	平均給料月額(円)	273,783	
	平均給与月額(円)	331,055	
	平均年齢(歳)	35.3	

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	202,000	(技) 198,200	200,300	(技) 198,200
大学卒	233,700		232,000	

(3) 級別職員数

※()内は再任用短時間勤務職員数を外書き

区分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 10月1日現在	1級	2	16.7		
	2級	4	33.3		
	3級	5	41.7		
	4級				
	5級	1	8.3		
	6級				
	7級				
	8級				
計		12	100.0		

(級別の基準となる職務)

区分	一般行政職	技能労務職
1級	主事・技師	自動車運転手 自調理員・用務員
2級		
3級	主査・主任	
4級	主任主査・主査	職主任・(労)職長
5級	課長補佐・副主幹	(技)職長
6級	課長・主幹	
7級	部次長	
8級	部長	

(4) 期末手当、勤勉手当

※支給期別支給率の()内は再任用職員について適用

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.30	2.35	4.65	有	
補正前	2.30	2.30	4.60	有	
国の制度	2.30	2.35	4.65	有	

(5) 定年退職に係る退職手当

区分	支給率等	国の制度(支給率等)
20年勤続の者(月分)	24.586875	24.586875
25年勤続の者(月分)	33.27075	33.27075
35年勤続の者(月分)	47.709	47.709
最高限度(月分)	47.709	47.709

(6) 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	6

(7) 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年10月1日現在)	0.0	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称			

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	令和6年度末までの支払義務発生(見込)額		令和7年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
常滑浄化センター等 包括委託事業	千円 1,201,893	-	千円 ‐	令和7年度 ‐	千円 1,201,893	千円 0	千円 0	千円 1,201,893

令和7年度常滑市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	6,274,322
ロ 建 物	5,557,688
減価償却累計額	<u>△ 945,368</u>
ハ 構 築 物	37,198,444
減価償却累計額	<u>△ 6,031,012</u>
ニ 機 械 装 置	5,204,551
減価償却累計額	<u>△ 1,639,595</u>
ホ 工 具 器 具 備 品	831
減価償却累計額	<u>0</u>
ヘ 建 設 仮 勘 定	<u>599,425</u>
有形固定資産合計	46,219,286
(2) 無形固定資産	
イ 施設利用権	181,384
ロ 無形固定資産仮勘定	<u>44,165</u>
無形固定資産合計	225,549
(3) 投資その他の資産	
イ 基 金	<u>1,167,056</u>
投資その他の資産合計	<u>1,167,056</u>
固定資産合計	47,611,891

2 流動資産

(1) 現金預金

842,376

(2) 未収金

170,053

貸倒引当金

△ 1,038

169,015

流動資産合計

1,011,391

資産合計

48,623,282

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良等企業債	<u>14,677,703</u>
企 業 債 合 計	14,677,703
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>11,469</u>
引 当 金 合 計	<u>11,469</u>
固 定 負 債 合 計	14,689,172

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	
イ 建設改良等企業債	<u>1,088,608</u>
企 業 債 合 計	1,088,608
(2) 未 払 金	231,489
(3) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	5,600
ロ 法定福利費引当金	<u>1,134</u>
引 当 金 合 計	<u>6,734</u>
流 動 負 債 合 計	1,326,831

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	35,463,134
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,101,068</u>
繰 延 収 益 合 計	<u>27,362,066</u>
負 債 合 計	<u>43,378,069</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

876,820

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金	
イ 国 庫 補 助 金	2,852,400
ロ 県 補 助 金	6,247
ハ 他 会 計 補 助 金	<u>531,241</u>
資 本 剰 余 金 合 計	3,389,888
(2) 利 益 剰 余 金	
イ 減 債 積 立 金	279,540
ロ 建 設 改 良 積 立 金	348,025
ハ 当 年 度 未 处 分 利 益 剰 余 金	<u>350,940</u>
利 益 剰 余 金 合 計	<u>978,505</u>
剩 余 金 合 計	<u>4,368,393</u>
資 本 合 計	<u>5,245,213</u>
負 債 資 本 合 計	<u>48,623,282</u>

注　記　　表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	30～50年
構築物	10～50年
機械装置	6～20年
工具器具備品	4～6年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	10年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち「職員の退職手当に係る取扱いに関する協定書」に基づき下水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は15,486,771千円である。

3. セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

常滑市下水道事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	常滑処理区における汚水及び雨水処理事業
農業集落排水事業	矢田地区、久米地区、前山地区、桧原地区、小鈴谷地区、広目地区及び坂井地区における汚水処理事業

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

令和7年度(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで) (単位 千円)

	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	524,772	45,837	570,609
営業費用	2,064,476	255,975	2,320,451
営業損益	△ 1,539,704	△ 210,138	△ 1,749,842
経常損益	22,295	10,362	32,657
セグメント資産	44,656,821	3,966,769	48,623,590
セグメント負債	40,283,334	3,094,735	43,378,069
その他の項目			
他会計繰入金	1,247,883	115,365	1,363,248
減価償却費	1,373,378	130,063	1,503,441
特別利益	9,333	9	9,342
特別損失	9	9	18
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,683,804	151,981	1,835,785

4. その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため取り崩すと見込まれる賞与引当金の額は5,336千円である。

ロ 法定福利費引当金

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため取り崩すと見込まれる法定福利費引当金は965千円である。

ハ 貸倒引当金

令和7年度において、不納欠損処理をするため取り崩すと見込まれる貸倒引当金の額は1,058千円である。

令和7年度常滑市下水道事業会計補正予算事項別明細書

収 益 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 下水道事業用 費			千円 2,535,654	千円 △ 2,897	千円 2,532,757
1 営業費用 (公共下水道 事 業)			2,133,281	△ 7,104	2,126,177
	1 総 係 費		88,582	△ 8,659	79,923
	6 常滑淨化 センター 維持管理費		444,322	1,555	445,877
2 営業外費用 (公共下水道 事 業)			114,050	3,888	117,938
	1 支 払 利 息		113,779	3,888	117,667
5 営業費用 (農業集落 排水事業)			267,723	224	267,947
	1 総 係 費		59,548	224	59,772
6 営業外費用 (農業集落 排水事業)			4,080	95	4,175
	1 支 払 利 息		4,079	95	4,174
支 出 合 計			2,535,654	△ 2,897	2,532,757

節 区 分		金額	説明
		千円	千円
1 納入料	△ 4,591		人件費 職員 5人(△2人) △8,726
2 手 当	△ 2,405		会計年度任用職員報酬 67
3 法定福利費	△ 1,624		
4 退職給付費	△ 106		
6 報 酬	67		
1 納入料	682		人件費 職員 3人(±0人) 1,443
2 手 当	553		会計年度任用職員報酬 112
3 法定福利費	208		
6 報 酉	112		
1 企業債利息	3,888		企業債利息 3,888
1 納入料	150		人件費 職員 1人(±0人) 224
2 手 当	89		
3 法定福利費	△ 21		
4 退職給付費	6		
1 企業債利息	95		企業債利息 95

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的収入			千円 2,104,985	千円 32,000	千円 2,136,985
1 企 業 債 (公共下水 道事 業)			750,100	8,200	758,300
	1 公営企業債		750,100	8,200	758,300
4 補 助 金 (公共下水 道事 業)			1,157,672	23,800	1,181,472
	1 国庫補助金		340,800	8,176	348,976
	3 他 会 計 補 助 金		816,872	15,624	832,496
収 入 合 計			2,104,985	32,000	2,136,985

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計
1 資本的支出			千円 2,431,610	千円 33,846	千円 2,465,456
1 建設改良費 (公共下水 道事 業)			1,153,456	33,846	1,187,302
	1 汚水管路 整備費		359,094	614	359,708
	2 雨水管路 整備費		74,600	32,000	106,600
	4 雨水ポンプ 場整備費		33,867	1,075	34,942
	22 報酬等		2,580	157	2,737
支 出 合 計			2,431,610	33,846	2,465,456

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 下水道事業債	8,200	下水道事業債(大規模下水道管路特別重点調査事業) 8,200
1 国庫補助金	8,176	大規模下水道管路特別重点調査等事業費補助金 8,176
1 一般会計 繰入金	15,624	大規模下水道管路特別重点調査に要する経費 15,624

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 給料	302	人件費 職員 2人(±0人) 614
2 手当	136	
3 法定福利費	176	
31 工事請負費	32,000	大規模下水道管路特別重点調査 32,000
1 給料	367	人件費 職員 1人(±0人) 1,075
2 手当	655	
3 法定福利費	53	
6 報酬	157	人件費 会計年度任用職員報酬 157